

平成 16 年 12 月 16 日

東京都中央区東日本橋 3-7-17  
株式会社日本海水  
代表取締役社長 植岡 佳樹

熊本県玉名市伊倉北方 3163 番地の 3  
浦島海苔株式会社  
代表取締役社長 松本 浩典

**株式会社日本海水と浦島海苔株式会社との  
再生支援に関する基本合意締結に関するお知らせ**  
～ 和の食材・基礎食材の革新に向けて～

株式会社日本海水（以下：「日本海水」、本社：東京都中央区東日本橋 3-7-17、代表取締役社長：植岡 佳樹）は、民事再生手続き中である浦島海苔株式会社（以下：「浦島海苔」、本社：熊本県玉名市伊倉北方 3163 番地の 3、代表取締役社長：松本 浩典、民事再生申立代理人弁護士：大石昌彦・木下隆一・世良洋子）と、浦島海苔及びそのグループ会社を支援することにつき基本合意に達しました。今後は、平成 17 年一月下旬をメドに「譲渡に関する最終契約」を締結し、早期に浦島海苔の事業を再生し、日本海水の営む塩事業とのシナジー効果を追求し、一つのグループとして経営を行って参りますので、下記の通りお知らせします。

**1. 背景**

日本海水は、赤穂の塩造りの伝統を今に引き継ぐ製塩のトップメーカーです。「せんごう塩」と言われる国産塩市場ではシェア 40%を超え、醤油・味噌・漬物・水産加工業界など殆どの食品加工メーカーへ、さまざまな高品質の業務用塩を安定的に提供しており、日本人の摂取する NaCl の数割を供給しております。家庭用塩の市場開拓も強化しており、先般上市した「和の豊塩」は、国産の塩への支持の集まりやこだわり塩ブームの後押しもあり、好調な売れ行きとなっております。

浦島海苔は、全国に配置した強力な量販店向け営業網を持ちますが、商品戦略や経営管理には解決すべき課題が有り、今般の民事再生手続きの枠組みの中で支援企業を探して参りました。その中で両社及び浦島海苔のフィナンシャルアドバイザーである株式会社コア・コンピタンス九州(本社：福岡市博多区古門戸町 2-4 代表取締役 森 大介)にて検討を重ねた結果、日本海水が安定した業務用塩ビジネスで培った強固な財務基盤と高品質のマー

ケティング・商品開発力を提供し、浦島海苔が全国に張り巡らせた営業網と多様なプロダクトラインを提供する事で、和の食材・基礎食材分野で革新的な商品を全国に販売する、強力な企業グループを構築できるという結論に至り、今般両社で支援に関する基本合意を締結致しました。

## **2. 日本海水グループの今後の戦略**

家庭用塩市場の開拓に向けてマーケティング活動を強化する一方、商品の魅力を十分に訴え販売量に反映できる営業力の獲得が急務となっております。早期に家庭用塩営業と浦島海苔グループのインフラとを統合し、全国の顧客に品質にこだわった良質の塩を提供して参ります。

## **3. 浦島海苔グループの今後の戦略**

浦島海苔グループが確立している海苔業界での地位を確保し、今後発展させていくためにも、コーポレートガバナンスの強化、収益管理体制の抜本的見直し、競争優位性の確立を経営戦略の骨格として取り組んで参ります。

## **4. 一体のグループとしての経営方針**

今後、日本海水グループと浦島海苔グループは、一体のグループとしてシナジー効果を最大限発揮して参ります。特に強化すべきポイントとして、塩・海苔・ふりかけ・茶漬等の多様なプロダクトラインと、業務用から家庭用まで幅広いチャネルを持った会社としての経営管理・財務の高度化が挙げられます。

以上